資料3-4

≪基本目標④≫“健康長寿のまち”に ⇒ 生涯現役で安心して幸せに暮らせる環境を創る

【数値目標】
◇初めて要介護認定を受けた人の平均年齢　85歳まで上昇（83.81歳）

【講ずべき施策の基本的方向】

○ 運動・食・社会参加により健康長寿で誰もが元気に暮らせるまちを実現する。

○ 予防と健康づくりを支えるしくみを整える。

○ 安全・安心なコミュニティの基盤をつくる。

【項目】	【具体的な施策】	【KPI】 指標	現状値	目標値 平成31年度	関係課	【主な事業】
〈健康・長寿のまちづくり〉	◇健康・体力づくりの推進 生活習慣病の予防と改善、健康寿命の延伸のため、壮年期からの健康づくりのため、運動や体力づくりを推進する。	効果的な運動をしている人の割合	29.5%	35.0%	健康課 生涯スポーツセンター 介護保険課	・健康ポイント事業（健康づくりをポイント制にし、健康づくりの継続・健康維持増進） ・健康づくり事業 ・スポーツ振興事業 **・企業と連携した健康づくりの取組み〈新規〉**
	◇地産地消と食育の推進 豊かな土壌や風土により生産された安全・良質な食材を生産し、地域で消費する流通サイクルの確立と市民の食に対する安全意識の向上を図る。	学校給食や病院食での養父市産品使用割合	調整中	調整中	健康課 農林振興課 給食センター 保険医療課 商工振興課	**・学校給食で養父市産品を使用する取組み〈拡充〉** **・公立八鹿病院での養父市産品を使用する取組み〈拡充〉** **・ハチ高原、市内宿泊施設や飲食店における域内産品の消費を促進する取組み〈新規〉【重複】**
	◇高齢者等の生きがいづくりと社会参加の推進【重複】 元気な高齢者の社会参画や生きがいづくり・能力発揮を促すため、高齢者の就労ニーズに合わせた就労に関する取組みを推進する。特に国家戦略特区の規制緩和も視野に入れ（公社）養父市シルバー人材センターによる地域課題の解決（農、自然、子育て、福祉分野など）に資する取組みを推進する。	シルバー人材センターの斡旋による高齢者の労働人数	47000人 （H26年度実績）	50000人	社会福祉課 農林振興課 やぶぐらし課	・高齢者活きがい活動支援事業（シルバー人材センター及び会員が有機JASを取得し、有機農産物の生産・流通増加の取組みや古民家、空き農地を活用した取組みを支援）【重複】 **・子育てヘルパー等による在宅保育の取組み〈新規〉【重複】** ・高齢者活きがい活動支援事業（畑・高中・轟農村活性化協議会による雇用創出や高齢農家の収穫支援、庭先集荷による生産者の支援【重複】
〈医療・福祉の安心を守る〉	◇疾病予防と健康づくりの推進 高齢になっても健康で住み慣れた地域で元気に暮らせるよう、若いときからの健康づくりとまちぐるみできめ細かな健康管理・疾病の早期発見と生活習慣病予防を図るための取組みを進める。	特定保健指導利用率	48.1% （H26年度実績）	60.0%	健康課 保険医療課 介護保険課	・予防接種事業 ・検診事業 ・生活習慣病予防事業
	◇公立八鹿病院、市立診療所の医師確保による医療機関の安定運営 継続的かつ安定的な医療提供のため、公立八鹿病院の深刻な医師不足及び市立診療所の医師の高齢化に対応する取組みを実施する。	公立八鹿病院医師数	37人 （H26年度実績）	50人	保険医療課	・医学生入学時特別修学資金の補助（やぶ医者プロジェクト）【重複】 ・地域医療確保事業（公立八鹿病院外科医確保のための支援） ・女性医師環境整備補助 ・医師確保支度金貸与 ・やぶ医者大賞の実施（へき地で地域医療に頑張っている医師を顕し、やぶ医者の語源をPR）
	◇介護予防の推進 地域ぐるみでの介護予防の場を拡大することを推進し、地域において自立支援に資する取組みやすべての高齢者が生きがい・役割をもって生活できるための取組みを実施する。	毎日元気にクラス開催箇所（H27.9現在13箇所）	―	60箇所	健康課 介護保険課	・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業（地域巡回型介護予防教室、毎日元気にクラス） ・地域介護予防活動支援事業（介護予防サポーター・認知症サポーター・笑いと健康お届け隊養成研修） ・介護予防評価事業（東京都健康長寿医療センター研究所との連携協約） ・地域リハビリテーション活動支援事業

【項目】	【具体的な施策】	【KPI】			関係課	【主な事業】
		指標	現状値	目標値 平成31年度		
	◇地域包括ケアシステムの充実と在宅生活の推進 医師会や病院等の医療機関と介護保険事業所等の福祉機関の密な連携により、医療と福祉の切れ目ない一体的な支援を充実させ、在宅生活を推進する。	要介護者のうち在宅生活者数の割合	61.3% （H26年度実績）	65.0%	介護保険課 保険医療課	・地域包括支援センターの強化 ・生活支援コーディネーターの設置 ・在宅医療・介護連携事業 ・認知症関連事業 ・地域密着型サービスの計画的な整備 **・地域医療・介護ネットワーク事業〈新規〉**
〈安全・安心な環境をつくるためのコミュニティ活動の促進〉	◇地域ぐるみによる消防・防災体制の充実 自主防災活動の拡大や避難態勢の確立など、市民の防災意識の向上に努めるとともに、災害時における市民の安全確保のための伝達機能を向上させる。	防災訓練参加者数	10,760人 （H26年度実績）	15,000人	危機管理室 上下水道課	・雨水貯留施設設置補助（雨水貯留施設の設置を支援） ・自主防災組織支援事業（地域住民の安全・安心を目指す自主防災組織活動を支援） ・新告知放送施設整備事業新告知放送施設（有線無線併用型）の整備
	◇見守りや支え合いの仕組みの充実 支援を必要とする市民（高齢者、障がい者、乳幼児・児童生徒）が住み慣れた地域で安心して暮らすため、地域住民の支え合いを深め、地域ぐるみの支援体制を充実する。	安心見守りネットワーク参加団体数	41団体 （H26年度現在）	50団体 （累計）	社会福祉課 介護保険課	・安心見守りネットワーク事業 ・災害時要援護者の把握と支援体制の整備 ・共助の基盤づくり事業 ・緊急通報システム、緊急情報キット配布事業 **・生活支援コーディネーターの設置〈新規〉**
	◇協働のまちづくりの推進（小さな拠点機能の充実） 地域自治組織、NPO、社会福祉協議会などが地域の特色を活かしながら、課題解決に繋げる取組みを推進する。	制度を活用して地域協働に取り組む団体数	―	5団体 （累計）	人権・協働課 社会福祉課	・協働のまちづくり活動支援事業 ・地域づくり支援事業 ・地域ボランティアの育成と活動支援